

お知らせ

記者発表資料

令和5年1月31日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

## 石油連盟と「災害時の重要施設に係る 情報共有に関する覚書」を締結

国土交通省中国地方整備局は大規模災害発生時の石油供給不足に対応するため、本日、石油連盟と「災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書」を締結しました。

本覚書は、大規模災害発生時において石油連盟に加入している会員企業（石油精製・元売会社）から中国地方整備局の管理する事務所や排水機場等の重要施設に対して通常の供給ルートによらない臨時的、緊急的な燃料供給を可能とするために、重要施設の施設情報について石油連盟と共有するものです。

### 1. 締結者

- 石油連盟 専務理事 奥田 真弥
- 国土交通省 中国地方整備局長 森戸 義貴

### 2. 対象となる重要施設

中国地方整備局の管理する事務所や排水機場等の重要施設、約60施設が対象となります。

※今回の覚書締結に関する締結式典の予定はございません。

### <問い合わせ先>

国土交通省 中国地方整備局 統括防災官室

082-221-9231（代表）

【担当】 防災管理官 櫻井 克彦（内線2123）

防災室 建設専門官 正木 賢治（内線2155）

【参考】覚書締結による石油供給体制のイメージ

・災害時の供給体制(緊急要請対応スキームと石油連盟構成企業)

政府(経済産業大臣からの災害時石油供給連携計画の実施勧告)

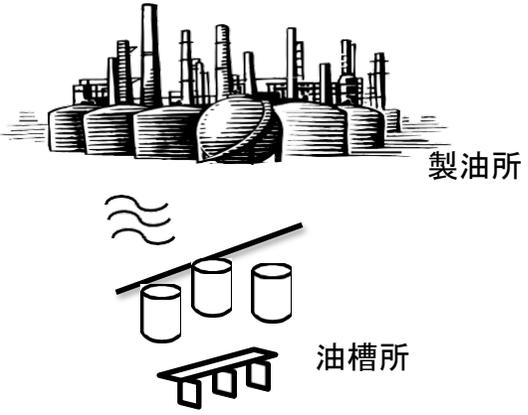
- ① 石油精製・元売会社は、原油の輸入・精製、石油製品の全国的な販売(卸売り)を行っている企業。その企業団体として1955年に石油連盟が創立された。
- ② 現在、以下11社の会員企業で構成されている。
  - 出光興産、ENEOS、太陽石油
  - キグナス石油、コスモ石油マーケティング
  - 鹿島石油、コスモ石油、昭和四日市石油、西部石油、東亜石油、富士石油
 (青：精製・元売会社、赤：元売会社、緑：精製会社)

石油連盟

精製・元売各社

系列特約店・販売店

需要家  
重要施設



緊急要請対応スキーム